

## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月4日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山川 真考  
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 鈴木 博道（TEL）03-6262-5160  
半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,770	1.7	274	△28.8	278	△29.3	186	△36.4
2024年12月期中間期	1,740	9.7	385	13.7	393	16.5	293	32.2

（注）包括利益 2025年12月期中間期 151百万円（△56.5%） 2024年12月期中間期 348百万円（34.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	28.29	28.24
2024年12月期中間期	44.25	44.12

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,547	3,087	65.6
2024年12月期	4,855	3,153	62.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 2,984百万円 2024年12月期 3,054百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

当社のビジネスの堅調な推移により現時点で過去最高の売上高が見込まれる状況ですが、データコントロール事業及び米国を軸としたグローバルIoT・生成AIビジネスや建設機械分野における自動運転ソフトウェアビジネスの事業拡大や事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	6,751,000株	2024年12月期	6,751,000株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年12月期中間期	174,795株	2024年12月期	105,895株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	6,602,605株	2024年12月期中間期	6,634,320株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結会計期間 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結会計期間 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、広がりゆく社会基盤としてのデジタル領域が浸透・拡大し、人々の情報収集、コミュニケーション、消費行動や企業の経済活動に大きな変化が生じつつあります。特に、AIは爆発的な進化を続けており、大規模言語モデルにおいて巨大な汎用モデルの開発が進展する一方、新たな技術も日々出現しております。今後、AIが進化し、あらゆるデジタル分野に浸透・連携することで、デジタル社会を支える基盤的要素となる可能性が高まっております。それに伴い、社会全体のイノベーション促進やデジタル化・DX推進を支える基盤としてのデジタルインフラの整備・維持の重要性も高まっております(出典:総務省「令和7年版情報通信白書」)。

このような環境のなかで、当社グループは、独自に保有する基盤コア技術をベースに、システムマネージ、クラウドマネージ、生成AI、IoT分野に加え、自動運転ソフトウェアにおける研究開発・ビジネスデザイン及び各種取り組み等を、国内外において着実に進めております。

当社のクラウド・IoT分野全体を包括するデータコントロール事業の売上は、安定した完全ストック型ビジネス(サブスクリプションモデル及びリカーリングモデル)の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されており、当社の現時点での主力事業であるシステムマネジメントは、世界的なインフレや中国経済の先行き不安、為替・金融資本市場の変動、通商政策など米国新政権の政策動向等、不安定な国際情勢の影響を受けることなく、当中間連結会計期間においても、引き続き月額課金案件の受注獲得を推し進め、上場以来過去最高の月額課金売上のプラス成長に着地する潮流が続いております。なお、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するための人的資本経営の強化にも注力し、先行投資は過去最高額となりました。

世界のIoT市場は、2030年には2兆7,200億ドルへ拡大すると予測(出典:Mordor Intelligence「IOT MARKET SIZE & SHARE ANALYSIS - GROWTH TRENDS & FORECASTS」)されており、当社データコントロールサービスのグローバルにおける需要も高まる中、当社は独自開発のIoTエンジン「NEQT0」やロボット型自動運用プラットフォーム「puzzle」を軸に、あらゆる機器やネットワークサービスを管理・制御する高度なソリューションを提供しております。当中間連結会計期間においても、次世代システムマネジメントサービス「JIG-SAW OPS」をリニューアルし、当社の膨大な運用経験・ナレッジをベースに、メニューの細分化と直感的でわかりやすいサイト情報設計等、今後のAIの拡張に合わせたユーザーごとの多様なニーズに応える柔軟なサービスを確立するなど、事業拡大を進めております。さらに、当社のNEQT0は、IoT製品に対するセキュリティ機能を評価・可視化することを目的とした「JC-STAR」制度にて、JC-STAR★1(レベル1)の適合ラベル取得に必要な評価基準を満たし、第一弾での適合ラベル発行対象企業となりました。また、各種クラウドを包括管理する「JIG-SAW PRIME」では、取引総額が369,513千円(前年同期比19.4%増)拡大しました。今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた先行投資額は過去最高を更新し、前年同期と比較して約62,000千円増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,770,415千円(前年同期比1.7%増)、営業利益274,269千円(前年同期比28.8%減)、経常利益278,163千円(前年同期比29.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益186,768千円(前年同期比36.4%減)となりました。なお、当中間連結会計期間において、本社移転及びオフィス統合に関する第2フェーズの工事が完了し、新東京本社の新エリア開設に伴う本社移転費用が発生しておりますが、通期の連結累計期間におきましては、各段階利益の前年増減率は改善見込みです。

当社グループはデータコントロール事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

※★1(レベル1)は、製品として共通して求められる最低限のセキュリティ要件を定め、それを満たすことをIoT製品ベンダーが自ら宣言するもの

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、3,195,236千円(前連結会計年度末比197,412千円減)となりました。これは主に、現金及び預金が減少(前連結会計年度末比425,470千円減)した一方で、前払費用が増加(前連結会計年度末比202,092千円増)したことによるものであります。

また、固定資産は、1,351,974千円(前連結会計年度末比110,793千円減)となりました。これは主に、敷金及び保

証金が減少(前連結会計年度末比150,443千円減)、繰延税金資産が減少(前連結会計年度末比43,401千円減)した一方で、有形固定資産が増加(前連結会計年度末比86,265千円増)したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における総資産は、4,547,210千円となり、前連結会計年度末に比べ308,206千円減少いたしました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、1,123,501千円(前連結会計年度末比209,179千円減)となりました。これは主に、未払金が減少(前連結会計年度末比143,972千円減)、未払法人税等が減少(前連結会計年度末比80,831千円減)したことによるものであります。

また、固定負債は、335,750千円(前連結会計年度末比33,427千円減)となりました。これは主に、長期借入金が減少(前連結会計年度末比49,998千円減)したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における負債は、1,459,252千円となり、前連結会計年度末に比べ242,607千円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、3,087,958千円(前連結会計年度末比65,599千円減)となりました。これは主に、自己株式が増加(前連結会計年度末比226,666千円増)した一方で、利益剰余金が増加(前連結会計年度末比186,768千円増)したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,562,002千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により支出した資金は、44,570千円(前年同期は162,638千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上278,163千円により資金が増加した一方で、前払費用の増加202,589千円、法人税等の支払額119,853千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、70,979千円(前年同期は354,737千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出209,905千円により資金が減少した一方で、敷金及び保証金の回収による収入140,783千円により資金が増加したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、284,341千円(前年同期は477,548千円の獲得)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出232,571千円、長期借入金の返済による支出49,998千円により資金が減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社のビジネスの堅調な推移により現時点で過去最高の売上高が見込まれる状況ですが、データコントロール事業及び米国を軸としたグローバルIoT・生成AIビジネスや建設機械分野における自動運転ソフトウェアビジネスの事業拡大や事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,992,757	1,567,286
売掛金	1,248,616	1,275,529
前払費用	146,969	349,062
その他	11,935	10,573
貸倒引当金	△7,629	△7,215
流動資産合計	3,392,649	3,195,236
固定資産		
有形固定資産	367,472	453,738
無形固定資産	42,658	44,826
投資その他の資産		
投資有価証券	211,773	202,187
敷金及び保証金	611,813	461,370
繰延税金資産	193,040	149,638
その他	36,550	40,752
貸倒引当金	△540	△540
投資その他の資産合計	1,052,637	853,409
固定資産合計	1,462,767	1,351,974
資産合計	4,855,417	4,547,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	738,584	743,712
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	274,124	130,152
未払法人税等	133,544	52,713
その他	86,431	96,927
流動負債合計	1,332,681	1,123,501
固定負債		
長期借入金	350,006	300,008
その他	19,172	35,742
固定負債合計	369,178	335,750
負債合計	1,701,859	1,459,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,107	351,107
資本剰余金	310,580	316,155
利益剰余金	2,751,625	2,938,394
自己株式	△483,322	△709,988
株主資本合計	2,929,991	2,895,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,992	23,162
為替換算調整勘定	91,217	66,000
その他の包括利益累計額合計	124,210	89,162
新株予約権	99,355	103,127
純資産合計	3,153,557	3,087,958
負債純資産合計	4,855,417	4,547,210

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,740,687	1,770,415
売上原価	515,815	536,158
売上総利益	1,224,871	1,234,257
販売費及び一般管理費	839,614	959,987
営業利益	385,256	274,269
営業外収益		
受取利息	74	683
受取配当金	3,649	2,866
受取手数料	3,411	517
投資有価証券売却益	3,235	3,172
その他	2,902	1,798
営業外収益合計	13,273	9,037
営業外費用		
支払利息	28	2,073
為替差損	4,329	2,007
自己株式取得費用	—	1,062
その他	541	0
営業外費用合計	4,899	5,144
経常利益	393,631	278,163
税金等調整前中間純利益	393,631	278,163
法人税、住民税及び事業税	127,449	44,345
法人税等調整額	△27,419	47,049
法人税等合計	100,029	91,394
中間純利益	293,601	186,768
親会社株主に帰属する中間純利益	293,601	186,768

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	293,601	186,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,227	△9,830
為替換算調整勘定	41,899	△25,216
その他の包括利益合計	55,126	△35,047
中間包括利益	348,728	151,720
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	348,728	151,720
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	393,631	278,163
減価償却費	26,434	43,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,541	△414
受取利息及び受取配当金	△3,724	△3,549
助成金収入	△2,857	—
支払利息	28	2,073
売上債権の増減額(△は増加)	△155,629	△26,920
仕入債務の増減額(△は減少)	127,852	5,127
前払費用の増減額(△は増加)	△195,670	△202,589
その他	74,493	△18,783
小計	249,015	76,698
利息及び配当金の受取額	629	683
助成金の受取額	2,857	—
利息の支払額	△28	△2,099
法人税等の支払額	△89,836	△119,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,638	△44,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,407	△209,905
無形固定資産の取得による支出	△11,678	△5,029
敷金及び保証金の差入による支出	△284,511	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	140,783
投資有価証券の取得による支出	△49,000	—
その他	2,860	3,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,737	△70,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△49,998
自己株式の取得による支出	—	△232,571
その他	7,548	△1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,548	△284,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,535	△25,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319,984	△425,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,973	1,987,268
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,794,958	1,562,002

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、自己株式が231,508千円増加しました。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において自己株式が709,988千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、データコントロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。